

「障害」および「障害者」をめぐる 概念化についての一考察

元 木 久 男

A Consideration on Conceptualizations about a Disability and Disabled Persons

Hisao MOTOKI

1. はじめに

1981年国際障害者年をひとつの契機に、世界的規模で障害者の問題に対する新たな取り組みがおこなわれるようになってきている。周知のように、1981年国際障害者年では、「完全参加と平等」をテーマに、むこう10年間を国際障害者の10年として、世界中で4億5千万人にのぼるとされる障害者の福祉の向上・推進を目ざした行動を各国各地でとることが要請された。このような国際的な障害者福祉の潮流のひとつの大きな特徴は、それがいわゆるノーマライゼーションの思想をその基底に据えている点に見出すことができよう。それは、一方では障害者自身の生活をめぐるノーマライゼーションとして、そしていま一方では障害者がそのなかで生活を送る社会にかんするノーマライゼーションとして、障害者の生活のあり方と社会のあり方の両局面で、障害者をめぐる問題についての新たな認識が深められている。こうして、1979年の国連総会で採択された「国際障害者年行動計画」にみられるように、「障害者は、その社会の他の者と異なったニーズを持つ特別な集団と考えられるべきではなく、その通常的人間的なニーズを充たすのに特別の困難を持つ普通の市民と考えられるべき」なのであり、「ある社会がその構成員のいくらかの人々を閉め出すような場合、それは弱くもろい社会」⁽¹⁾、したがってノーマルではない社会であると観念されるのである。

ところで、このようなノーマライゼーションの思想・理念、さらにその根底に横たわる人権思想や平等主義の理念は、なにも障害者の問題領域に特異なものではなく、広く、人種、民族、性等の社会のさまざまな分野で抑圧を受けてきた人びとの解放への取り組みのなかに共通してみられる思想・理念であるとみなすことができる。たとえば、米国社会における黒人を中心とした人種差別の撤廃運動のなかでも公民権についての観念の発達が重大な影響を及ぼしたことは周知の事実である。一般的には、人権思想の発展や自由と平等の観念の発達によってマイノリティ・グループや被抑圧集団の解放への努力・試みが助長されてきたということができよう。

このように社会のさまざまな領域において、マイノリティとしての社会的位置を甘受し、抑圧を受けてきた人びとのその社会的位置を改善し、抑圧からの解放を目ざした戦いのなかで、そのような戦いをすすめていくための理論的武装として、人権思想や自由・平等主義理念、とりわけ

障害者福祉の領域においては、ノーマライゼーションの思想が重要な役割を演じているのである。ところで、その際に、これらの人びとの解放への戦いのなかで、以上のような思想・理念による理論武装がなにもゆえに必要とされなければならなかったのかという根源的な問いを発することも決して無駄なことではないであろう。それは、こうした理論武装が必要とされるところに、換言すれば、新たな価値の創出が求められるところに、マイノリティ・グループとりわけ障害者の解放という問題のもつ社会的特殊性が含意されていると思われるからである。すなわち、とりわけ障害者の解放に際しては、福祉の思想、特にノーマライゼーションの理念を発達させることによって、かかる解放の試みを正当化する新たな価値を導入しなければならない点に、これまでおこなわれてきた、また現在おこなわれている障害者への幾多の対応が、ひとつのしかし重大な影響結果をもたらす、すぐれて社会的な事象であることを見出すことができるのである。

そこで、本稿では以上の点をふまえたうえで、特に障害や障害者をめぐる概念化の試みを検討する作業を通して、これまでおこなわれてきた障害者の問題への対応の性格を吟味し、そしてそれが、さきに述べたようなノーマライゼーションの理念等の福祉の思想の導入による理論武装を必要としなければならない対応であるところに、ひとつの限界性が潜在している点について考察をくわえていくことにする。

2. 社会事象としての「障害者」の実在

われわれの、そしておそらく他の多くの社会のなかに、「障害者」と呼ばれる（厳密には「障害者」として同定される）一定の「障害」を背負った一群の人びとが実在している。「実在」とするとの表現は、一方では何らかの根拠にもとづいて障害を背負っていると判断される、いわゆる障害者の存在が社会的に認識されているという意味で、そして他方では、障害者としてその存在が社会的に認識されている人びとが現実はこの社会のなかで生活を送っているという意味においてである。そしてわれわれは、このような障害者の実在を事実として認め受け入れている。この場合の「われわれ」は、いわゆる「健常者」のみを示すのではなく、当の障害者も含めて「障害」および「障害者」の認識主体を表す。障害者は、「障害」と「障害者」にかんして、それらの認識対象の位置を占めるものとしてだけでなく、認識主体の立場に立つものとしても理解されなくてはならないであろう。

ついでながら、このことはたんに、障害者が自己自身と自己のもつ障害にかんしての認識対象であると同時に認識主体でもあるという主張にとどまるものではなく、次のような含意をもつ。すなわち後述するように、障害者とそうでない者とが始めから両極に分化しているわけではなく、社会の組織される過程のなかで、原初の未分化の状態から障害者が分化してくるものであり、そしてそのような過程に障害者自身が少なからず関与しているということ、したがって障害者は自己の現在の事態に対して第3者的な位置に立つことはできないということである。

ところで、われわれはふつう、障害者の実在を自然的事実もしくは物理的事実として、われわれ自身の実在に関係づけることなく、自明のこととして受け入れているのではないだろうか。たとえば、われわれが「盲人」について考えるとき、あたかもそこに小川が流れていることを了解するがごとくに、われわれの実在と切り離されて、視覚を失って生活を送る人間が了解されてい

るのではないだろうか。だが、さきに述べたような意味をさらに深めて障害者の実在を考えるならば、障害者が実在することは、われわれ自身の実在と切り離された絶対的なものではありえない。たしかに、「視覚を失っている」という事実そのものは、われわれの実在によって影響を受ける事柄ではない。しかし、ここで焦点となるのは、このような事実そのものではなく、その影響結果である。それは基本的には、この「視覚を失っている」という事実がその人間の生命活動にいかなる影響結果をもたらすかという問題である。そして、人間以外の他の生物界であるならば、このような事実自体が直接にその個体の生命活動に影響を及ぼすと判断することも可能であろう。しかし、社会的存在としての人間の生命活動は社会を媒介として営まれているものである。したがって上述の事実も社会の媒介作用を通してはじめて人間の生命活動に影響を及ぼすことになる。

さらに、この点がとくに重要なことなのであるが、以上のような人間の生命活動には必然的に社会的な意味づけが伴われるものである。「死ぬ」ことも含めて、「生きる」ことに対して、自・他による社会的意味づけ、価値づけのおこなわれるところに人間の生命活動の特殊性が存在するのである。したがって、「視覚を失っている」という事実は、社会的意味づけ・価値づけの与えられているわれわれ人間の生命活動に、それがいかなる影響を及ぼすかという脈絡のなかにおかれることによって、はじめて社会的存在としての人間の生命活動にかかわってくるものなのである。このように考えれば、障害者が実在するという事実がわれわれ自身の実在が必然的に関与していることが理解されよう。そして、それは究極的には、障害者（厳密には、障害者としての実在を余儀なくされる人びと）を含めたわれわれ人間の社会がいかに組織されるかにかかわる問題である。

当然のことながら、社会的存在としてのわれわれ人間の生命活動は、不可避免的に、みずからの所属する社会がいかに組織されているかによって大きな規定を受けている。それゆえ、われわれ人間には、この社会の組織化による人間の生命活動の規定を媒介として実在する以外の存在形態はありえないことになる。そもそも、それが障害者として同定される部類の人間であれ、そうした部類以外の人間であれ、それが特定の社会の構成員であるかぎり、その人間が実在するという事実そのものが、当該の社会の組織される過程に深く結びついた社会的な事象なのである。このように、たとえば「視覚を失っている」障害者が実在するという事実自体が、生物学的な事象を越えた、ひとつのすぐれて社会的な事象として理解されなければならないのである。したがって、少なくとも同じ社会生活を営む人間としての障害者の問題を扱うにあたっては、まず、こうした障害者の実在に深く結びついた社会の組織される側面を問うことが必要であろう。

3. 障害者の実在の事実を所与とみなす視角

以上述べてきたように、障害者が実在する事実自体が、すでにすぐれて社会的な事象なのであるが、障害者の問題はこれまで、主に障害者の実在の事実を所与とみなす立場から論じられてきたと思われる。すなわち、一定の障害者がわれわれの社会のなかに実在することを動かしがたい事実としてまず認め受け入れることを出発点とし、そしてこの事実そのものを問題視するようなことなく、この事実に由来する障害者の生活問題に集中的に注意を払うという方向で論議がすすめられる傾向が強かったのではないかということである。

もちろん、後述するように、障害や障害者の概念をめぐる社会的見地から多くの論議が展開されていることも事実であるし、また、障害者の直面する問題が社会的に規定されたものであるとの認識が深められてきていることも事実である。しかし、それはあくまでもすでに実在してしまっている障害者の社会的状況に目が向けられるようになったにとどまり、そもそも障害者が、いかなる動的な社会過程の展開のなかで、現実にもうであるが如くに実在するようになったかの問題まで視野に入れた論議であるとはいいがたい。たとえば、小林捷也は、現代の精神薄弱者問題の解明は、「資本主義社会における生活構造と精神薄弱者がもつがゆえにかかえている問題の特殊性とを関連づけていくこと」であるとして、資本主義社会における生活構造を素描したうえで、以下のように精神薄弱者問題を定式化する。すなわち、「精神薄弱者は知的な能力に何らかの欠陥、不完全な部分」をもち、「彼らを資本主義社会における生活構造の枠組でみるとき不完全な労働力としてとらえられ」、「この欠損労働力は市場において健全な人びとと競争関係にあるとき、その労働力の販売はきわめて不利な条件下にある」ということになる。こうして精神薄弱者問題は、まず労働問題の一特殊形態として現れ、さらに貧困問題、そして生活問題として出現することになるという⁽²⁾。これは、障害者問題を当該社会における生活構造に関連づけて定式化した、すぐれて社会的視点に立った論議であるといえることができるが、しかしそれは、精神薄弱者のおかれている社会的状況がその精神薄弱者にとって不利となるように構造化されている点を明らかにしているだけで、いかにしてそのような方向で構造化が起こるに至ったかの解明まで視野のなかを含めたものではない。だが、むしろそのような構造化の過程のなかにこそ、障害者に不利を甘受させ、さらにいえば障害者を排除する問題の所在を見出すことができるはずなのである。もちろん、彼の定式化は資本主義社会の構造化の理論を前提としたものであるはずだから、以上の指摘は妥当ではないとみなされるかもしれない。しかし、ここで焦点となるのは、一般的な資本主義社会の構造化の原理の説明ではなく、あくまでも障害者が実在するという、まさにその事実の生起に深く結びついた、障害者のおかれている社会的状況の構造化の過程の説明に直接志向した理論化の問題なのである。

いずれにしても、以上に紹介したような障害者問題の定式化も、すでに実在している障害者の存在を前提としたうえで、その障害者の直面している問題状況を資本主義社会の生活構造に関連づけて明らかにしたものであって、その背後には、障害者の実在の事実を所与とみなす視角が黙示されているのである。つまり、心身の特定の障害と社会環境とのあいだの不適合性を明らかにするだけでは、不適合であるがゆえに障害者が実在するというにすぎず、なにゆえにかかる不適合が発生してきたのか、その動的な過程にまで立入っていかないかぎり、障害者の実在の事実自体をまず問うことから始めることにはならないのである。

以上みてきたように、障害者問題についての論議は、多くの場合、そのようなカテゴリーに属する人間が社会のなかに実在するという事実そのものについては深く掘り下げて言及することなく、その実在の事実によって由来する障害者の現実の生活の次元に集中しておこなわれてきたとみなすことができる。それは、そもそも障害者問題が、その生活保障等も含め障害者の社会的処遇をめぐる実践のなかで取り上げられてきた問題であり、それゆえ、この問題自体がその性格上、障害者の実在そのものが（それも社会的側面から）問われるよりも、まず現実にも実在している障害者の生活が問われるという特殊性を内在した問題であるためと考えられる。すなわち、障害者問題

は、とりわけ近代的な障害者福祉制度が整備されはじめた時期以降においては、現実には存在してしまっている障害者の生活の改善を目ざした実践のなかで認識の深められてきた問題であったために、この問題への対応に臨んで、いかにして障害者の生活の改善をはかるかという実践課題が優位を占めることになり、その結果、障害者が実在するという事実そのものの社会的解明を不問に付したままでこの問題への対応がおこなわれる場合が多かったのではないかとと思われるのである。

障害者の実在する事実自体がひとつの社会事象として、どのように生じてきたかを解明することよりも、かかる事実によって生じる障害者の生活をめぐる問題状況をいかにして解決するかの方が最優先の課題として取り上げられてきたわけである。このように、障害者が実在するという事実は、障害者の生活における解決されるべき問題状況を生み出す与件として位置づけられるだけの場合が多く、それが社会的起源をもつひとつの社会事象であり、したがってその発生の過程の社会的解明の必要な問題であるとの認識がこれまで不十分であったと思われる。しかし、さきに指摘したように、障害者の現実の生活のあり様が彼らがいかにして社会的に実在するようになるのかによって大きな規定を受けるものである以上、障害者問題を論ずるにあたっては、彼らの生活の改善という課題に十分に対応するためにも、障害者の実在の事実をたんに与件として位置づける、すなわち障害者の実在の事実を所与とみなす視角からそれに取組むだけでなく、実在の事実そのものを社会の組織される過程に関連づけながら究明する作業まで含めた対応も求められるのである。

4. 「障害」・「障害者」の概念化とその問題点の検討

さて、以上のように、本稿では障害者の問題がこれまで障害者の実在する事実を所与とみなす視角から主にアプローチされてきたとみなす立場がとられるが、つぎに、このような視角からのアプローチが実際の障害者問題への対応のなかでいかなる働きを果たしてきたのかを、主に「障害」や「障害者」をめぐる概念化の試みの吟味を通して考察することにする。

障害者の実在する事実を所与とみなして、この事実の生み出す障害者の生活をめぐる問題状況に焦点をあてるアプローチの特徴は、まず「障害」や「障害者」の概念化の作業のなかに現れる。というよりはむしろ、「障害」や「障害者」をまず概念化するところにこのアプローチの大きな特徴が存在するといった方が適切であるかもしれない。なぜならば、既に存在している（と観念されている）障害者をいかに把握するかがこのアプローチによる対応の主要な関心事のひとつとなっているからである。さきに述べたように、障害者の実在の事実を所与とみなす視角は、障害者の生活をめぐる問題状況に介入する実践のなかでとられてきたものと考えられるわけであるから、当然のことながら、かかる実践の介入すべき問題状況に直面している人びとの範囲を、まず確定することが不可欠となるのである。

換言すれば、その生活の改善をはかるための対策の講じられるべき対象者を明確にしておくことがまず求められるのである。したがって、障害者の実在の事実を所与とみなす視角からの障害者への対応は、まず「障害とは何か」および「障害者とはどのような範囲の人間であるか」との課題への取り組みから始められるといっても過言ではないであろう。典型的には、たとえば、わが

国の身体障害者福祉法や心身障害者対策基本法等の法のなかでも、それらの法にもとづく福祉の措置や施策などの規定にさきだって、障害の種類や障害者の範囲についての規定がおこなわれている。精神薄弱者福祉法については、精神薄弱者の定義は見受けられないが、これとても、改めて定義するまでもない社会通念上精神薄弱と考えられる者が対象者とみなされていると解釈できよう。また、国連の「障害者の権利宣言」のなかでも、『「障害者」という言葉は……』⁽³⁾から始められている。さらに、多くの障害者福祉にかんする文献を調べてみても、それがまず障害者の概念規定から始められていることに気がつくであろう

いずれにしても、それが障害者の実在の事実を所与とみなす視角から障害者の生活の改善をはかる実践に志向するかぎり、まずかかる実践の向けられる対象規定をおこなうということが不可欠の作業となっているのである。それでは、「障害」や「障害者」は実際にどのように概念化されているのであろうか。まず、国連の「障害者の権利宣言」のなかでは、『「障害者」という言葉は、先天的か否かにかかわらず、身体的または精神的能力の欠如のために、普通の個人または社会生活に必要なことを、自分自身で完全、または部分的に行うことのできない人のことを意味する』⁽⁴⁾と規定されているが、ここでは、身体的もしくは精神的能力の欠如のために、生活を送るうえで何らかの制限や困難を被っている人間が「障害者」として概念化されているとみなすことができよう。したがって、「障害」も身体的もしくは精神的な能力が欠如しており、そのために生活を送るうえで何らかの制限や困難を被っている事態であると規定されていると判断できよう。

さらに、同じ国連の「国際障害者年行動計画」では、『障害者年は、個人の特質である「身体的・精神的不全 (impairment)」と、それによって引き起こされる機能的な支障である「能力不全 (disability)」そして能力不全の社会的な結果である「不利 (handicap)」の間に区別があるという事実についての認識を促進すべきである』⁽⁵⁾にみられるように、とくにWHOの障害や障害者についての認識を受けて、より深化した「障害」の概念を採用している。このように「障害」を「単一なものとしてではなく、立体的な構造において」⁽⁶⁾概念化して理解しようというのが近年の大きな国際的な趨勢であるが、とくに上田敏がWHOの障害の分類・定義を受けて以下のような説明をおこなっている。

すなわち、impairment（彼は、機能・形態障害という訳語をあてている）とは「障害の一次的レベルであり、直接疾患（外傷を含む）から生じてくる。生物学レベルでとらえた障害である。能力障害または社会的不利の原因となる、またはその可能性のある、機能（身体的または精神的）または形態状のなんらかの異常をいう」のであり、disability（同様に、能力障害の訳語）とは「障害の二次的レベルであり、機能・形態障害から生じてくる。人間個体レベルでとらえた障害である。与えられた地域的・分化的条件下で通常当然行うことができると考えられる行為を実用性をもって行う能力の制限あるいは喪失」であり、そして、handicap（同様に、社会的不利の訳語）とは「障害の三次的レベルであり、疾患、機能・形態障害あるいは能力障害から生じてくる。社会的存在としての人間のレベルでとらえた障害である。疾患の結果として、かつて有していた、あるいは当然保障されるべき基本的人権の行使が制約または妨げられ、正当な役割を果たすことができないことをいう」のである。さらに、疾患およびこれら3つのレベルの障害相互のあいだに論理的・因果的関係が成立している点、そして障害者のリハビリテーションをすすめていくうえでとくに重要な障害の捉え方である点を指摘している。⁽⁷⁾

たしかに、このように障害を階層的な構造において捉える概念に深化させることは、小島蓉子の指摘するように、「医学的にどれほど重度な人でも、その状態に訓練が加えられれば機能障害 (disability のこと — 筆者注) は軽減されるし、また、ある程度の機能障害があってもそれを補う工夫を環境的に施したり、本人の気持ちを理解して、同じ職場や地域社会で受け入れていけば、心身機能に制限のある人でも、それが支障にならない生活場面で、自分の役割と場をもつ対等の市民となりうる可能性が生まれる」⁽⁸⁾との認識を生み出し、障害者の生活の改善を目ざした実践を大きく前進させるであろうという点で評価できよう。さらに、障害の問題がたんに身体的または精神的不全の問題にとどまるものではないこと、したがって「国際障害者年行動計画」にみられるように、「障害という問題がある個人とその環境との関係としてとらえることがずっとより建設的な解決の方法」⁽⁹⁾なのだという認識を深める意味でも意義深いことであるといえよう。

以上、障害や障害者の概念化の試みをいくつかみてきたが、最後に、手塚直樹のおこなった概念規定にふれておこう。彼はまず、それが現実には、それも障害者に対する対策を予定したカタチでおこなわれている概念規定であるがゆえに無視できないものであるとして、法や宣言、勧告にみられる障害や障害者の規定を体系的に明らかにしている。そして、そのような作業をふまえたうえで、障害者を、とくに彼らのリハビリテーションや実際の社会生活、職業生活を考えていくに際して、たんに身体または精神に障害をもつという現象面で捉えるだけでは十分に対応していくことはできないとして、3つの新しい視点からの障害者の概念規定を試みている。それによれば、まず社会的レベルによる視点からの概念規定として、本稿でもさきに言及した、WHOでおこなわれている障害の3つの階層別区分が採用されている。つぎの概念規定は、「行動障害による視点」からのものであるが、それは「障害者が非障害者と別個のものではなく、非障害者も状況に応じて“一時的、”“短期的、に障害者となり、障害者はこうした延長線上に“長期的、に障害をもつ人」と規定する視点である。そしてこの視点は、基本的には「障害者は、心身に障害をもっており、そのこと自体大きな問題であるが、実際に社会生活や職業生活をおくるうえでは、その障害者の行動が環境との不適応状態を起こすので大きな問題となってくる」という考え方にもとづいたものである。すなわち、心身に障害をもつからというのではなく、その行動が環境とのあいだに不適応状態を起こしているからこそ障害者となる、というわけである。

最後の第3の概念規定は、「第2次障害による視点」からのものである。この視点からは「第2次障害」をもつ者が障害者と規定されることになる。すなわち、心身上の機能障害を「第1次障害」とみなし、そしてこの第1次障害をもつ者がその「成長過程において身につけてきた学習の集積と、その結果もたらされるマイナスの要素が第2次障害」であり、したがって、この第2次障害をもつ者が障害者として規定されとする視点である。この第2次障害は、心身上の機能障害をもつがゆえに、正常な社会化が妨害され、その結果として環境への適応上の問題が発生している事態であると解釈することができよう。以上のように、手塚直樹は、障害者をたんに心身に障害をもつという現象面で概念化するだけでは不十分であるとして、新たな3つの視点からの障害者の概念規定を提案するのであるが、⁽¹⁰⁾これら3つの視点からの概念規定のあいだの関係については全くふれられていないのが残念である。ただ、当該の障害者の直面している問題状況に応じて、多様な視点から障害者を捉え、理解していくことが必要であるとの観点に立てば、それなりの意義をもつ提案であるといえよう。

さて、これまで障害や障害者が実際にどのように概念化されてきたのかについて検討してきたが、つぎに、それらの概念化のもつ問題点、ひいては「障害や障害者をまず概念化する」ことのもつ問題性について考察をくわえることにする。障害や障害者を概念化するとは、基本的には、障害の特徴や障害者の範囲を明らかにすることであるが、さきの手塚の指摘するように、それはもはや、障害をたんに身体上や精神上的の欠損、そして障害者をこのような欠損をもつ人間という単純な捉え方のできるものではなく、社会のなかでの実際の生活に即して障害の特徴や障害者の範囲を明らかにしていくことが必要とされるようになっている。もっとも、そのような単純な捉え方の背後にも、何らかの生活上の制限や困難の経験が黙示されていることも事実であるが、しかし、人間が社会のなかで生活を営むうえで直面する何らかの制限や困難への言及がよりはっきりと示されなければならないであろう。その点で、「国際障害者年行動計画」にみられる「障害という問題をある個人とその環境との関係としてとらえる」という指摘および提言は十分に評価されるべきものであろう。

いずれにしても、社会のなかで生活を営む存在としての障害者の生活の改善という実践課題に対処しようとするかぎり、社会生活を営むうえで直面する問題状況がいかんして現出するのかという視点に立った障害や障害者の概念化が求められるのである。そのときに、「社会生活を営む」という事実の演じる重要な役割を見逃してはならないであろう。基本的には、障害者をめぐる問題状況は、彼が「社会生活を営む」ときに直面されるものなのである。たとえば、「視力を失っている」という身体上の欠損が、「不便を感じる」という生活上の制限・困難として経験されるのは、少なくとも社会的存在としての人間の場合には、その人間がまさに「社会生活」を営むときなのである。

したがって、身体や精神上的の欠損が生活上の制限・困難をもたらすのは、社会生活を営むという事実の媒介作用を通してなのであるとみなすことができよう。そして、このような観点に立てば、何らかの身体上もしくは精神上的の欠損が、その欠損を有する人間が社会生活を営むという事実の媒介作用を通じて、実際の生活上の制限・困難のなかに結実してくるというのが、障害者の直面している問題状況の構造であるということができよう。そこで、特定の身体上もしくは精神上的の欠損がいかんして現実の生活上の制限・困難となって現れるのかを検討するためには、その欠損を有する人間が当該の社会のなかで社会生活を営むという事実を考察することが不可欠であるということになる。

そしてそれは、当該の社会のなかで、障害者として概念化される人間を含めて、人びとの生活がどのように構造化されているのかという問題に関係する。当然のことであるが、われわれの社会生活は構造化されて一定のパターンをもち、実際のわれわれの生活はこのパターンに規定されて営まれるものである。それゆえ、社会生活を営むという事実、この生活の社会的パターンのなかで現実の生活の具体的な展開をその内容とするものなのである。したがって、障害者が生活上の制限・困難を経験するのは、このような生活の社会的パターンのなかで具体的にみずからの生活を展開する過程においてということになる。それゆえ、社会生活を営むという事実の媒介作用を明らかにするということは、当該社会のなかで人びとの生活が構造化されていかなる生活パターンが確立しているかによって、特定の身体や精神上的の欠損をもつ人間の具体的な生活営為に一定の制限が加えられる点を明確化する作業をおこなうことにほかならないのである。

このように、特定の身体上もしくは精神上の欠損の生活上の制限・困難への変換は、当該社会における人びとの生活の構造化いかによるものである。したがって、障害者が実在するという社会事象は、当該社会において、特定の身体または精神上の欠損が生活上の制限・困難をもたらすように人びとの生活が構造化する過程のなかにその成立をみるものであるということができよう。たとえば、「視覚障害者」が実在しているときには、視覚を失った人間がハンディキャップを背負って生活上の制限・困難を経験するように、その社会のなかで人びとの生活が構造化されている、すなわち視覚を失った人間が「不自由」を経験する生活パターンが確立してしまっており、そして、彼はこの適応の困難な生活パターンに直面することを余儀なくされているのである。

以上みてきたように、当該社会における人びとの生活の構造化のなかにこそ、特定の身体的もしくは精神的な障害をもっていることが根拠となって生活上の制限・困難という社会的不利を背負うことになる障害者の生み出されるまさに構造的メカニズムが組み込まれているのである。したがって、そうである以上、障害者問題への対応は、基本的にはまずなによりも障害者の実在する事実を創発することになる、このような当該社会における人びとの生活の構造化の過程を問うことから始められなくてはならないものであろう。

ところで、さきにこれまで障害や障害者がどのように概念化されてきたのかを検討するなかで、そのような概念化が、身体上または精神上の何らかの欠損のある人間が社会生活を送るときに直面する問題状況に焦点があてられておこなわれる趨勢にある点を指摘した。しかし、それはあくまでも、その実在を所与とみなしたうえで障害者の実際を明らかにするにとどまるものである。さらに、障害者として概念化される人間の直面する問題状況の構造がたんに静態的に把握されるにとどまり、問題状況の発生する動的な過程にまで立入って障害問題が追求されたものとはいいがたい。それは、このような障害や障害者の概念化が、障害者の実在する事実を所与とみなす視角から、その生活の改善のはかられるべき人間のカテゴリーを確定し、そして、かかるカテゴリー化の基準となる障害という問題の特徴を、社会的な角度からではあるが、明らかにするカタチでおこなわれてきたためである。

そもそも障害や障害者を概念化するとは、障害の特徴や障害者の範囲を特定化することであり、それはいくらかかる作業が社会環境とのあいだの不適合の問題に着目しておこなわれたとしても、一定の身体上もしくは精神上の状態が障害の発生に関与している事実、そして、なによりもこの概念化される人間が障害者である事実に変更を迫るものではありえない。要するに、それは事実が事実として受けとめられるにとどまるものであって、そのような事実の発生の由来を問うものではない。このように、障害者の実在する事実を所与とみなす視角からおこなわれてきた障害や障害者を概念化する試みは、障害者の生活の改善を志向したものであって、もともと当該社会における人びとの生活の構造化の過程の展開によって、障害者の実在という社会事象が現出するようになるそのメカニズムの解明を予定したものではないということができよう。

たしかに、その生活の改善を目ざした有効な対策の樹立に志向するかぎりにおいては、以上のようなインプリケーションをもつ障害や障害者を概念化する試みを十分に評価することもできよう。しかし、それがあくまでも障害者のカテゴリーを確定するだけにとどまり、一定の身体的あるいは精神的属性を保持すると認定される人びとが、どのような社会の組織される過程をたどって障害者として社会的にカテゴリー化されるようになるのかの問題が等閑視されるようであるな

らば、結果的に事実が事実として固定化されることになり、さらにいえば、当該の障害者にかんしておこなわれている社会的なカテゴリー化そのものを是認し、それを固定化する結果をもたらす危険性を孕んでいることに留意しなくてはならない。すなわち、「なぜ障害者として実在するようになったのか」の問いを発することなく、「障害者はだれなのか」を明らかにする課題から始める障害者問題へのアプローチには、「障害者である」まさにその事実一種の正当性を付与することになる、という社会的な効果が伴われる点に注意が払われなければならないのである。

5. むすび ― 障害者の救済におけるディレンマ ―

さて最後に、以上に述べてきた諸点をふまえて、これまでの障害者問題へのアプローチの性格を整理しながら、その問題点を探っていくことにする。

障害者問題への対応は、これまで述べてきたように、心身に何らかの欠損を負っていることを前提としたうえで、障害者が社会生活を送るうえで甘受することを余儀なくされている社会的不利を克服し、障害者であるがゆえに受ける偏見や差別を払拭、撤廃して、彼らの生活の改善をいかに果たしていくかの実践に志向したものである。そして、このような実践への志向の結果として、障害者の実在する事実を所与とみなす視角が採用されることになり、さらにかかる視角から、障害の特徴や障害者の範囲を特定化するという障害や障害者の概念化の作業が始められることになるというわけであるが、この障害や障害者の概念化の試みのなかにこそ、これまでの障害者問題への対応のもつひとつの限界性を見出すことができるのである。

すなわち、さきに指摘したように、障害や障害者を概念化することには障害者をめぐって構成される社会的なカテゴリー化を固定化する危険が伴われているのである。とくに、法による規定は、障害者としての社会的位置を制度化するという意図せざる結果を生み出すことになる。その結果、「障害者である」という事実が社会的に、堅固なものとして確定することになるのである。そして、もしそうであるならば、障害者の生活の改善、救済を意図した障害者問題への対応およびそのための実践はひとつのディレンマに陥ることになる。すなわち、救済のためにはその対象の規定が不可欠であるが、この対象規定によって障害者の救済を必要とする社会的位置が確定化、さらにいえば正当化されることになるのである。要するに、障害者の救済は救済を受ける存在であるという障害者としての社会的位置を是認し、そのような位置を固定化するという意図せざる結果を伴うのである。

ところで、かかるディレンマは2つの次元で生じると考えられる。ひとつは、類としての障害者の次元で生じるもので、障害者に対する社会的施策が障害者という社会的カテゴリーを当該社会のなかで明確化し、それを固定化するというディレンマである。かかるディレンマは、社会的施策の存在自体がその施策の向けられる社会的カテゴリーに所属する一群の人びとの実在を前提としなければならないことから生じるものである。

いまひとつは、個としての障害者の次元で生じるディレンマである。これは、基本的にはさきの次元での障害者の社会的カテゴリーの固定化をめぐるディレンマを基盤とした、救済がそれを受ける者にある種のスティグマを付与する効果をもつことから生じるディレンマである。この次元でのディレンマは、特定の個人が救済を受けることが必然的に彼の障害者の社会的カテゴリー

への所属を確定することに起因するものである。社会サービスの受給がスティグマの付与につながる点については、スピッカーなどが論じているが、⁽¹¹⁾ この問題についてはここで深く論じることとはせず、とりあえず救済を受けることと、障害者としてカテゴリー化されることの2つの側面でスティグマ付与の問題が関与すると考えられる点だけを指摘しておこう。

いずれにしても、障害者問題への対応が障害者の実在の事実を所与とみなし、基本的には障害者の生活の改善を目ざして、障害の特徴や障害者の範囲を特定化することに志向するものであるかぎり、それが結果的に障害者がまさに障害者として実在している事実を当該社会のなかに鮮明にすることになり、その結果いま述べてきたようなディレンマに直面するようになるのである。そして、このようなディレンマを解決するために、本稿の冒頭でふれたような、福祉の思想による理論的武装化、換言すれば、障害者という社会的カテゴリーを再解釈するための新しい価値を外部から導入することが必要になるのである。なぜならば、本稿でその性格を明らかにしてきたこれまでの障害者問題へのアプローチは、それが本質的には、障害者が実在する事実を所与のものとして認めてしまっているために、その生活の改善の必要性のある存在としての障害者という社会的カテゴリー自体を解体することが本来的に不可能となっており、したがってなしうことは、この社会的カテゴリーに付与される価値に変更を迫ることだけとなっているからである。

要するに、これまでの実践に志向した障害者問題へのアプローチには、上述のディレンマの根本的解決策は内在されていないのである。そのために、外部からの人権思想や自由・平等主義理念、ノーマライゼーション理念などの導入による理論武装、さらには「人間の新しい価値観の創造」⁽¹²⁾ が求められることになるわけである。このようにみれば、障害者の生活の改善という実践課題に第一義的に志向した障害者問題への対応のなかからは、障害者の生活の改善のための、いわば救済の論理を導き出すことはできても、彼らの占める社会的位置自体に変更を迫る論理、すなわち解放の論理を直接導き出すことはできないということがいえよう。そして、彼らの障害者としての社会的位置に変更を迫る障害者の社会的解放のための論理は、障害者がまさに社会的に実在するという事実を、これを所与とみなすのではなく、まず問い、その発生の過程の解明に志向するなかにはじめて見出すことができるのである。

すなわち、障害者が実在する事実の発生の由来を問うということは、いかにして障害者としての社会的位置が確立するようになったのか、換言すれば、障害者というひとつの社会的カテゴリーがいかにして創発してきたのかを問うことなのであり、かかる課題に取り組むことが「障害者である」事実そのものをあたためて問い直す機会を提供し、それによって「障害者」としてカテゴリー化されている人びとを含めた人間の当該社会における社会的位置の確定のなかに障害者問題の基本的な性格の存する事実についての認識を深めることができ、したがって、障害者の社会的解放を基底に据えた、障害者問題への新たな対応の方向を探ることが可能となるのである。

以上、障害者の問題について、とくに障害や障害者の概念化の試みを検討することを通して、これまでの実践に志向したこの問題への対応・対処のもつ限界を明らかにしながら、若干の考察をおこなってきた。もちろんそれは、これまでの実践に志向した障害者問題への対応を否定するものでは決してないが、ただ、かかる対応がひとつのしかし重大な限界を内在している点、そしてその限界を克服するためには、障害者の実在の事実をめぐる根本的な認識の転換が必要である点を指摘したいのである。

(1987年9月30日受理)

注

- (1) 国際連合『国際障害者年行動計画』（ジュリスト総合特集 No. 24 1981年所収）
- (2) 小林捷也『精神薄弱者問題の現状と問題点』副田義也（編）『社会福祉の社会学』一粒社 1970年 第2章
- (3) 国際連合『障害者の権利に関する宣言』（リハビリテーション研究 No. 22 1976年所収）
- (4) 注(3)に同じ
- (5) 注(1)に同じ
- (6) 上田敏『「障害」および「障害者」概念の変遷』ジュリスト総合特集 No. 24 1981年 40—44（P. 43）
- (7) 上田敏 前掲論文（引用 P. 44）
- (8) 小島蓉子『国際障害者福祉』1982年 誠信書房（P. 21）
- (9) 注(1)に同じ
- (10) 手塚直樹『障害者福祉論』光生館 1982年（引用 P. 43, 44）
- (11) P. スピッカー『スティグマと社会福祉』西尾祐吾訳 誠信書房 1987年
- (12) 糸賀一雄『福祉の思想』日本放送出版協会 1968年